

一九七七年一月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

住民基本台帳カードの利用に関する条例

私の議会報告

山下 けいき……………2

労働者として働きたい……………3

— 社会保険庁の職場から —

◇資料1 ◇「無許可専従」に関する処分について(全国社会保険職員労働組合)……………3

◇資料2 ◇社会保険庁改革に対する取り組み(自治労)方針……………4

◇投稿 ◇チベット問題に一言……………4

環境と戦争……………5

— 洞爺湖サミットから —

羽川 健治……………5

資本主義を「変える?」……………8

— 組合大会の傾向(一) —

編集部……………8

足腰弱まる自民党 大敗必至……………10

国家、官僚制度、中央集権……………11

— 国家は支配者の「共同の委員会」 —

「9条ネット」の教訓……………13

花井 吉宅……………13

読者からのおたより……………14

旬刊 社会通信

NO. 1033

二〇〇八年一月一日号

二〇〇八年一月一日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

住民基本台帳カードの利用に関する条例

私の議 会 報 告

反対する理由の一点目は大変な無駄づかいだということです。本市（大阪府茨木市）の住基カードに関する経費は一枚一万七六五〇円とたいへん高額です。国は交付税で一枚一五〇〇〇円の大盤振る舞いですが、初期投資の四〇〇億円、毎年の維持管理費に約二〇〇億円を要し、さらに人気のないカードに金をつぎ込むことに反対するものです。

二点目は住基ネット、住基カードの大きなうそとごまかしであります。日立、富士通、NEC、日本IBMなどIT関連企業が住基カードを国民に無料配布し、カードで「自分は本人だ」、「この情報は間違いなく本人からのものだ」と証明させようとして進んでいます。自分が自分であるとカードでしか証明できない社会のどこがいいのでしょうか。カードで自分を証明するなど本末転倒、チャップリンのモダンタイムスの世界を想起させるものです。こんな未来社会など私は真つ平ごめん、住みたいとは思いません。IT企業が政官財の癒着で大もうけけるための住基カード社会に反対するものです。

三点目は総背番号制の問題です。国家が国民の基本情報をコンピューターで一元管理できるこの制度は国民総背番号制であり、国家がやるうと思えば、国民の私生活を把握し、国民の意思や行動を統御することも可能となり、国民にとって脅威です。私は国民のプライバシーや、憲法で保障された諸権利を守り、国との適切な緊張関係を保つ立場からも反対です。

四点目は地方自治の侵害です。住民基本台帳ネット・カードは自治事務でありながら、市町村の意向は無視されています。万全の態勢が整っていないれば大量の個人情報漏れ出す可能性があり、小さな自治体もコンピューターの専門知識、管理能力が必要不可欠で、過度の財政負担も強いられます。地方自治体を使って、国の番号をつけるのは基本的な矛盾だと指摘するものです。

五点目は個人情報漏えいの問題であります。住基ネット、カードに関する情報は意図的であるなしかかわらず漏えいする可能性を持っています。多くの情報が人力された住基カードを多くの市民が持ち、紛失、盗難に遭った場合の情報漏えいを考えますとたいへん危険だと指摘せざるを得ません。また自治体が賠償責任を負い、財政的にも危険だと指摘するものです。

六点目は住基カードよりも証明書発行カードを充実させるべきだと考えるからです。本市の証明書発行カードは住民票、印鑑証明の発行に使えることもあって、現在四万六六四九枚と住基の約一〇倍も利用されています。証明書発行カードに写真をつければ、さらに利用が広がり、特別交付金の無駄も省け、茨木市だけで完結することから全国的に個人情報漏洩する心配ありません。住基カードの有効期間一〇年に

対し、証明書発行カードは期限がなく、こちらの充実が市民の要望に応えるものとは考えます。

最後にすでに五〇〇円手数料を払った人からすれば不公平感が生じること、外国籍住民が無視されていることも指摘し反対討論を終わります。(茨木市議・山下 けいき)

労働者として働きたい

― 社会保険庁の職場から ―

社保職場では「ヤミ」専従者が東京・大阪で二七名いたとし、社会保険労働組合は、当局に謝罪し、賃金を返還することを決定した。

また、八月二三、二四日行われた全国大会では「ヤミ」専従問題に配慮し東京、大阪からの役員の選出は行われずに来た。

「ヤミ」専従問題から全国の職場では、時間内労働組合運動を行ったか自己申告が求められ、また時間内労働組合運動をした者(行った者)が明らかに分かる者はその者の名前及び資料を当局に提出するように当局から求められてきた。仲間を売れということである。

全国社会保険労働組合は、その調査に対して、見解を示すこともせず、各個人にその判断をゆだねてきた(少なくとも私の職場では労働組合としての見解は示すことはなかった)。

ある人は、自分は大会に参加する際に組合休暇を出したか、年休を出したのか忘れたいへん悩んだという。

そもそも時間内労働組合運動なんてあたり前のことではないかと私は思う。けつして、オルグ、集会だけではないはずである。「一休みしないと体を壊すよ」「こんなことが、新聞にかいてあった」、組合のニュースを見ることが組合運動なのだと考える。

日本年金機構の職員として採用するということは、時間内に仕事のことだけを考え、一休みすることでもせず、仕事をすることを求めているのではないかと考える。

私は、労働者として働きたいと考えるこのころです。

◇資料1◇「無許可専従」に関する処分について

一、本日、社会保険庁は、いわゆる「無許可専従」の行為者および管理者に対して国家公務員法に基づく懲戒処分を実施し、当組合関係者については、すでに三月一七日に公表しているとおり、退職者二名を除く二六人が処分を受けました。この間の社会保険庁の様々な不詳事案を受け、また、年金記録問題に対して国民的な不信が今なお渦巻く中、過去の組合活動において、その不信を増長するような事実があったことについて、あらためて深くお詫び申し上げます。

二、当組合としては、今回の懲戒処分について厳粛に受け止め、適法・適切な労働組合活動および労使関係のもと、引き続き、年金記録問題への対応をはじめとする国民の信頼回復に向けた取り組みに、より一層邁進する決意です。

三、なお、すでに態度を明らかにしているように、「無許可専従」の行為者は、「本来社会保険庁の業務を遂行すべきところ、許可を受けずに専ら職員団体の活動に従事していた」ものであることから、その期間支給されていた給与については、労働組合として、認定された全期間、全員分について自主返納します。

二〇〇八年九月三日 全国社会保険職員労働組合

◇資料2◇ 社会保険庁改革に対する取り組み（「自治労」方針）

一、七月二九日に政府が閣議決定した「日本年金機構の当面の業務運営に関する基本計画」（以下、「基本計画」）は、数値目標にとらわれた人員削減が自己目的化し、年金記録問題の早期解決にむけた具体的対応策を何ら示さないなど、年金制度に対する国民の信頼回復に応えるものとなっておりません。

また、「懲戒処分を受けた者は機構の正規職員及び有期雇用職員には採用されない」としたことは、公平・公正性、合理性、納得性を欠く不当な採用基準といえ、二重処分にも等しいもので到底容認することはできません。

以上を踏まえ、「基本計画」の問題点と不当性について厳しく指摘・追求するとともに、悪化し続ける職場環境の改善と必要十分な人員の確保、現社会保険庁職員の分限免職処分の回避、具体的な雇用確保策を講じることを強く求めていく立場で、次の取り組みを推進します。

①「基本計画」の不当性と問題点を追求し、疑問点を解明するための交渉・事務折衝を積み上げます。とくに、日本年金機構に採用されない者に関する分限免職回避努力・雇用確保策について明らかにさせます。（以下略）

二、「年金記録問題」の解決にむけて、次の取り組みを進めます。

①国民の不安に真摯に応える業務対応を最優先で行うため、当面、「ねんきん定期便」にかかる必要な予算や現場の体制づくりを求め、取り組みます。（以下略）

◇投稿◇ チベット問題に一言

騒々しい北京オリンピックが終わった。ただ僕には「終わった」では済まされないことがある。他ならぬチベット問題だ。

社会通信に掲載されていた記事（五月一日号、五月一五号）が僕に問題意識を感じさせたのは事実だが、ずっしりとは入り込んできたのは、チベット絵師の原稿を、市民運動誌に掲載（「まちづくり8・6ニュース」7月号）することを通じてだ。鹿児島に縁のあるその絵師はいう。

「チベットで起こっている事に対して仕方がないとか、所詮できる事はないとか、否定的に考えることは悲しい事です。無関心はそれ以上に恐ろしい。自分さえよければいいという考えが現代の日本に煩雑に起きている様々な問題の根源ではないですか。」

この文章に接して、僕は無条件に飲み込むしかないものを感じた。

『「ラジオ・自由・アジア」はチベット人のみならず、世界の中国嫌いの人々を扇動する。これにあおられているのが現状であろう。』（五月一日号）「チベットでは英国の支配的役割は米中央情報局（CIA）に引き継がれ、CIAはダライ・ラマの活動を長年、資金援助してきた。』（五月十五日号）。こういう整理の仕方には強い抵抗を感じる。

「多くのチベット人が外国の報道陣に来てほしいと望んでいます。』（「ラジオ・自由・アジア」が伝えたチベット人の証言）というのは、彼の地の切実な状況からの訴えではないのか（レイプ・オブ・チベット「西田蔵之助」。「チベット問題は、単に理性的な理解だけに努めても十分とはいえない問題だ。抑圧されている人々の苦しみを共感する、という心情的な理解、想像力を要する。』（「チベット問題」を読み解く「大井功」との提起に僕は納得する。

（8月30日記・鹿児島・K）

環 境 と 戦 争

— 洞爺湖サミットから —

生産力と生産関係 封建制から資本制へ

社会は「人間が赤ちゃんから段々大きくなるに従って、着る服も体に合わせていかなければなりません。体に合わなければ窮屈であったり、ブカブカであったりして不都合です」の服のように時代に併せて社会の仕組み（服）を変えてきました。

物を作る力は、天災や戦争の時を除いて必ず成長します。農業を考えると、道具や肥料・技術がどんどん進歩します。だから収穫は必ず伸びてきました。漁業も林業も工業もあらゆる産業すべてに当てはまります。

科学の進歩ですばらしい機械や技術がどんどん發明されていくことから理解できます。この物を作る力を生産力といって、赤ちゃんからどんどん大きくなる人間の体に似ています。そしてそれに合った服を作り、着替えるように社会の仕組みも変えてきたのです。

江戸時代は封建主義という服を着た時代です。身分制度もありました。職業も結婚も住む家の住所も固定させられていました。藩があつて、一部の人々を除いて外へは出られません。川には橋が架けられず、関所があつて人々の往来は禁止されてきました。そんな江戸時代でしたが、約二六〇年の間に物を作る力（体）はどんどん成長します。

お百姓さんは野菜がたくさん取れるようになったので、売ろうと思いますが遠くへ行けません。衣類や農産物やお魚などを売る商売をしようと思う人も出てきますが同じように思うように行きません。工場を建てて何かを作ろうと思う人も出て来ます。しかし人々の職業が決まっているので人を雇えません。

もし工場を建て人を雇えても、藩を乗り越え川を渡り関所を破って資源を手にいれたり、作ったものを売ることができません。だんだん封建主義という服が窮屈にそして不自由になってきました。新しい服が必要になってきたのです。今度の服は職業も住む住所も自由で、藩がなく川に橋が架けられ関所のない服です。このようにしてはるかに自由な資本主義という服を着た時代が変わったのです。

競争そして戦争

明治時代になって人々は自由になり、本当に人間らしい生活を喜びました。物を自由に作り売ることでもできました。金儲けをしようとする人々は激しい競争を始めました。とてつもない大儲けをした会社が幾つか生まれてきました。

日本の国土の範囲だけでは資源を手に入れることも、作ったものを売りさばくことも狭くなってきました。会社の言うことを黙って自由に聞いてくれる外国が必要になりました。もし聞かなければ、戦争をしてでも言うことを聞く国を作りました。その前に言いなりになってくれる政府も必要になりました。だからその準備もしっかりしました。

朝鮮半島は植民地になり、中国や東南アジアは戦場となり、多くの人々が殺され傷つき、犠牲者は何千万となりました。最後はアメリカを中心とする国々に負けました。この時期は、国土は焼け野原となり物を作る力も衰えました。

しかし時と共に力を取り戻し、数えるほどの会社ですが物凄い物を作る力を持つようになりまし。このような会社を持つ国は先進資本主義国と言われるようになりました。

また、先に述べた日本のように、外国の資源や働く人々を必要になりました。また作ったものを売りさばくためにも自分の国では狭くて不自由になって来たのです。だからいつでも戦争できるように武器や軍隊を持つようになりました。以前と違って現在は核兵器やミサイルを持ち、人類を何十回も滅ぼせる程の規模になっています。また戦争を協力して行うように軍事同盟を結ぶ国々も現れました。

日本とアメリカに日米安全保障条約（安保条約）があつて、日本にアメリカの基地があり、そこからいつでも世界へ向けて出動・発射できるようになっているのもその一つです。

すべては大企業の責任

話は変わりますが、物凄い物を作る会社があるので、物を作り過ぎることが起こります。そうすると生産を止めなければなりません。労働者を首切りにし、物の値段も低くしなければなりません。これを不況と言います。政府は国民の税金を使って会社のために新しい仕事を作ってやります。

今までこのようにして不況を乗り越えてきました。しかし最近是不況なのに物価高という訳の分からない状況になることも起こっています。このように経済は複雑になっています。不況を乗り越えるために、政府は税金を一部の巨大企業のために使うと言いましたが、一九七三年頃から様子が変わってきました。

巨大企業は「世界中を自由に駆け巡り、自由に金儲けができるような状態をつくれ」となり、それぞれの国の政府は今までのしほり（規制）を取り除くようになったのです。この政策を構造改革・規制緩和などと言います。国鉄や郵政の民営化は交通事業や郵便事業を巨大企業に譲り渡し大儲けをさせるものなのです。

労働法制を緩和して労働者が不安定になったり、賃金が低下したり、仕事がきつくなるのもこれが理由です。すべて巨大企業の儲けになります。これらの巨大企業を多国籍資本と言います。この時代を資本主義の中でも新自由主義と言います。

彼らは世界の資源を食いあさり、公害を垂れ流し、二酸化炭素を撒き散らして地球の温暖化を進めています。失業者が増え労働者の賃金は低く押さえられるので貧困は広がり格差は益々高まります。テロや犯罪の本当の原因です。

化石燃料は後八〇年で無くなると言われています。グリーンランドは水で覆われていますが、最大の厚さは四〇〇〇mと言われています。温暖化でこの氷が溶けると海の水位は八m上昇すると言われ、氷河の溶けることと併せると地球の平野部はなくなります。二酸化炭素がさらに地球を覆い尽くすと地球の冷却が始まり、人類の生存は

あと二〇〇年とも言われています。

サミットは八ヶ国の利益を守る儀式

世界に約二〇〇の国々があります。多国籍資本を持つ先進主要大国は一〇ヶ国に満ちません。普通八ヶ国と言われています。現在、食料や資源の高騰、地球規模の貧困・格差で多くの人々が困っています。発展途上国への食料・医療・教育などの援助は緊急の課題です。

中長期的に見ると、資源の枯渇、温暖化、核をはじめとする軍備の廃絶などなどの課題があります。これらを八ヶ国で決めようとするのがまず我がままなことです。しかもどの課題も世界の人々の側に立って決めると、それぞれの国の多国籍資本は納得しません。だから結局は自分達の国の多国籍資本の利益を守る打ち合わせ会議であるのです。

温暖化対策については、二〇五〇年に五〇%の削減目標を持つことが望ましいと申し合わせることで一致した」なのです。具体的に決まった内容は一〇〇%ありませんでした。何も決めないことが多国籍資本へのお土産であり、成果なのです。

今日、日本の軍事費は五兆円です。国民一人当たり四万円にもなりません。世界の軍事費は一五〇兆円です。六三億人の一人当たりが二万四千万円です。先進国の法人税を高め高額所得者への所得税の累進性を高めるなどの政策で得られる資金は天文学的数値です。これらを新しいエネルギーの開発資金に、自国の貧困・介護・医療・教育などの対策に、発展途上国の自立を促す援助に回せば、平和で仕事とくらしが安定し、福祉のゆきとどいた社会の創造にどれ程寄与できるでしょうか。このように考えると我々の本当の敵は数ヶ国の一握りの多国籍資本であり、それに最も忠実である各国の政府であることが分かります。その中でも最大のテロ国家はアメリカであることは当然です。サミットは八ヶ国の多国籍資本の共通の利益を守る儀式だったのです。

社会主義しかない

先進発展国では労働者が人口の大半を占めています。これらの労働者は直接資本家から犠牲を受けています。だから資本主義のからくりを最も感じ取れる立場の人々です。

この労働者がまず団結して闘わなければ社会の変革は考えられません。それに農林水産・商工業者が連帯し、民主運動とも結合して、反多国籍資本、彼らの利益を守る自民党・公明党・民主党への政治的闘いを組み立てていかなければなりません。

取り敢えず多国籍資本にとって邪魔でならない現在の日本国憲法（戦争を否定し、労働者や国民の権利を守っている）が改憲の危機に瀕しているのです。護憲の立場の人々を広め、それらの人々による護憲の統一戦線構築で、護憲の国会議員を三分の一以上送り出さなければなりません。まさに職場の闘いと地域の闘いを政治的闘いと結合させることが緊急に求められています。そして、新しい社会の仕組みに変える（新しい服に着替える）ことを考えてもいいのではないのでしょうか。

空気がすべての人々の共通の財産であるように、土地も資源も、多くの人々の努力の積み重ねで出来上がった大きな企業も、それこそ人間の能力も含めて人類全体の共有の財産にするのです。

そしたら新しい機械が発明されると、今ではその便利になった分は労働者の首切りですが、八時間労働が七時間・六時間に短縮されて人々の幸福に結び付きます。こんな社会の仕組みを社会主義と言いますが、資本主義が人々を不幸にするようになってきたのですから、その長い任務を終えてもらって社会主義が変わってもらわなければならない時代に入ったと言えるでしよう。

(羽川 健治)

資本主義を「変える？」

― 組合大会の傾向 (一) ―

「日の丸」を先頭に

組合大会は九月十日から二日間おこなわれた、UIゼンセン同盟の大会で今年の日程をほぼ終了した。

ゼンセンは組合員百三万六千人強の日本最大の組合であり、大会は「日の丸」と組合旗を先頭に全国四十七支部の支部旗入場で幕を開ける「特異」な組合でもある。産業界分野はせんい、化学、流通、フード・サービス、生活・総合と多岐におよび、組合員の内訳は正社員五十七万六千人強、非正社員四十六万人、規模別では三百人未満の組合が加盟組合二千五百九十三の内二千五十一を占める「多様」な労働組合だ。この組合は若者、女性が多く活気にあふれているのも特徴だ。

組合大会がマス・メディアに取り上げられることは皆無にちかい。とり上げられるのは組合批判の時だけであり、組織率低下とあいまって労働組合の社会的影響力は落ちるばかりである。春闘についてもいえる。企業は儲けに儲けた。労働者の懐はどうか。○八春闘の結果は経団連発表で大企業の平均額六千二百七十一円(一・九五%)、中小企業四千八百八十四円(一・六六%)、厚労省発表(資本金十億円、一千人以上の二百八十社)で六千四百四十九円(一・九九%)、前年比ではプラス二百五十九円(〇・一二%)、連合発表も同じである。こんな数字を労働組合幹部は「高く」評価し、成果を云々する。組合員はしらけるばかりで求心力は失われていく。社会的影響力後退のもつともわかりやすい例である。

議論の傾向

六月から始まった組合大会で何が論議されたのか。

第一、グローバリズム、市場原理主義、そして小泉構造改革への強い批判である。その対案は①公正・有効に機能する市場経済の構築、②CSR(企業の社会的責任)への労組のとりくみ、③ルールなき資本主義の是正等。具体的には『光』の部分を活かし、『陰』の部分を最小限にいとめる英智、「政府や企業が行きすぎた政策・活動に歯止めをかけ、調和のとれた健全な社会の構築・発展(自動車総連)」という

ものだ。

資本主義の矛盾がだれの目にも見えるようになった。ずぶずぶの労資協関係、企業主義組合ですら、矛盾を覆（おお）い隠すことができなくなった。情勢のもっとも大きな特徴である。

第二、貧困と格差の強調である。不安定雇用労働者がふえた。彼らの賃金は安い。だから森永卓郎のように彼らの味方のような顔をしながら、資本の論理をヨリ貫徹させようとする評論家が現れる。

彼はどんな本を書いているか。「緊急版 年収百二十万円時代―生き抜くための知恵と工夫」（〇七年二月）、「年収三百万円時代の『経済設計』ノート―図解あなただの人生はもっと豊に出来る！」（〇五年六月）、「『所得半減』経済学」（〇四年十二月）、「続 年収三百万円時代を生き抜く経済学 実践編」、「二極化時代の新サラリーマン 幸福術 年収一億円でも不幸な人生 年収三百万円でも楽しい人生」（〇三年三月）、ざっとこんな具合である。

第三、安心・安全社会の強調である。運輸産業は人の「移動」を商品とする、食品産業は「食」である。労災、メンタル・ヘルス、自殺は全産業分野の職場を覆う。「安全に！」をあいさつにする基幹産業労働組合の委員長はあいさつでこう述べた。

「最初に安全衛生活動、特に死亡災害の多発について申し上げなければなりません。率直に言って極めて遺憾といわざるを得ない状況から、まったく抜け出せないままです。今年八月までの死亡災害は十六件であり、昨年同時期の二十一件を下回っていません。しかしこれは昨年が八月だけで九名もの犠牲があったためで、七月までは例年と同様のペースで発生し続けています。」

ライフ・リンク社発行の『自殺実態白書』は〇四年から〇六年の自殺者九万七千人を精査した結果、被雇用者（労働者）の自殺率もつとも高いのが愛知県豊田警察署管内と発表している。

第四、社会的労働運動の強調だ。大企業労組は労働者全体の向上をになえないことがはっきりとした。不安定雇用労働者が「典型」となる傾向が強まった。彼らのことを視野に入れなければ労働組合は社会から見捨てられるとの恐れである。

第五、環境問題である。CO2が商品として売買されるまでになり、環境が企業業績を左右するまでになった。たとえば自動車である。なぜ日本車がアメリカ市場を席捲したのか。燃費の効率性である。「環境を守ることは労使を超越する」と、環境問題は労資協調・国民協調への手段となった。

第六、競争である。そこで強調されるのは生産性向上と労働者生活の調和であり、具体的には①ワーク・ライフ・バランス、②労働時間短縮である。

第七、公務員攻撃、「官製ワーキングプア」である。

労戦再編成から二十年

こんな論議のなか、来年（〇九年）結成二十年を迎える三つのナショナルセンターは、「働くものを中心とする福祉型社会の構築」（連合）、「もう一つの日本をめざす

大運動」（全労連）、「拡げよう全国へ 自立の創造」（全労協）を掲げる。（編集部）

足腰弱まる自民党 大敗必至

「屁の河童」首相・福田は「ボクちゃんじゃ選挙に勝てん」と政権を投げ出した。『通信』一〇三二、三三三号に述べたことが現実となった。自民党総裁決定、新総理選出とともに解散・総選挙。それで「負け数」を減らすが、自民党の戦術だ。

こんな小手先の「まやかし」で自民党は権力Ⅱ政権を維持できるか。不可である。なぜか。自民党支持基盤は融（と）けて流れている。有象無象が総裁選に名乗りを上げた。大勲位・中曽根は「自民に活力ある証左」と、本心とは別のことを語った。

自民党支持基盤は①中曽根第二臨調―三公社民営化と土地バブル、②竹下時代の消費税導入と「三点セット＋α」、③橋本龍太郎「七大改革」、④権力を維持するための公明党との野合でズタズタになった。それを一挙に加速させたのが「自民党をブツ壊す」とアツケラカンのカーンといい、人気を博したルンペン政治家小泉純一郎だった。

自民党支持基盤はみごとに壊れた。「構造改革」、「規制緩和」、「社会保障制度の改善」は、従来の自民党支持基盤であった①農・漁業、②中小企業、③地方の不動産業界、④高齢者・年金生活者の生活を破たんに追いこむばかりか、①都市と地方、②労働者の格差を大きくした。中曽根第二臨調に始まった資本主義の根本矛盾が小泉の「構造改革」とともに一挙に「爆発」したのである。

自民党は選挙で勝てるのか。勝てない。なぜか。

第一、自民党員の減少だ。自民党員は最大時の一九九一年、五百四十七万人いた。今、百十万人となった。党費は年間一千万、大企業の幹部―管理者―はすべて自民党員になることが強制された。それが崩れた。それは各種業界団体も同じである。

第二、選挙の手足である地方議員が平成の大合併で激減した。

第三、「生き残った」自民党員も、自民党に期待していない。政党の手足、活力の源である①支部解散、②離党、③党費払いたくないが続出。そればかりか①優勢特定郵便局、②医師会、③農協団体に自民離れ民主党支持が相次いでいる。漁民はいっせいのストライキ（休業）をおこない、農民・運輸業界は「油代を補てんしろ」とデモンストレーションを行うというようにだ。

茨城医師会が高齢者医療制度「改革」に反対する全国にまねな医師会で、大きな勉強会に自民党の医療制度に反対する人を講師とする。その茨城の医師会は、これまでの「自民党支持」から、「政策」による支持に変え、民主党候補応援に姿を変えた。郵政の特定局長会の動きも同じである。

自民党総裁選は盛り上がっていない。候補をはじめ顔と並べた東京・渋谷の演説会はシラケていた。メディアは世論調査なるものを一週間単位で伝える。こんな調査にどれほど重要性があるというのか。受験勉強ではないが、「傾向と対策」について考えるべき時である。国会に議席をもたぬ政党の課題は①地方議員、②小さな「基地」をふやし、やがてくる激動に備えることである。

国家、官僚制度、中央集権

— 国家は支配者の「共同の委員会」 —

国家とはなにか

国家とはなにか。「全ブルジョア階級の共通の事務をつかさどる委員会」である。国家とはどのように生まれたのか。「階級対立を制御する必要」、「これら階級の抗争のただ中」からである。

道州制、そして地方分権が支配階級から声高に喧伝される。その理由に①東京一極集中排除、②中央集権制打破、そして、明治政府の「廃藩置県」を擬して「廃県置州」を上げる。徳川幕藩体制の時代のように、道州制は、地域社会（三百基礎的自治体）を「分権化」するというのである。

これは本当か。ウソである。なぜか。

第一、現代（近代ふくめ）の国家は領域による国民の区分である。

第二、公権力の樹立である。なぜ「公権力」が生まれたのか。諸階級への分裂は住民の自発的な武装組織を不可能にした。武装組織（軍隊、警察等）は特権階級が支配する階級を抑える道具となった。公権力はこうして、厖大な数の常備軍、そして官僚機構を必要とする。

第三、公権力を維持する費用はどこからくるか。租税、国民の拠出である。文明の進歩は租税（税金）だけで公権力維持を不可能とした。国家は将来に対して手形を振り出し、借り入れするようになった。すなわち国債である。

第四、官僚制である。官僚は公権力と徴税権を掌握し、社会の機関として社会の上に立つ。彼らは社会から疎外した権力の担い手である。

文明が①中央集権制、②官僚制度を生んだ。ところが道州制論者は中央集権制・官僚制度再編成を「分権」と呼ぶ。これはごまかしである。

国家と独占資本

現代国家、国家権力の担い手は自民党、そして独占資本である。国家と独占資本との「結合」、「協力」は強まることはあれ弱まることはない。経済の「グローバル化」といわれる現象は独占資本の市場支配力を弱める一方、猛烈な競争は、独占資本の支配力を強める方向に作用した。

独占資本は高い利潤を求め、①安い労働力、②安い設備投資費、③安い税金を求め①メキシコを中心とする中南米諸国、②中国、インドに資本を投資した。これら国々にはジャックと豆の木のように天まで届くほどに伸びた。中国、インドの人口は合わせて二十三億人を超える。エネルギー、天然資源、そして穀物消費は激増した。需要は供給を上回るまでになった。物価は経済法則から上がる。そこに金融資本、投機ファンド、ありあまる内部留保金をため込んだ独占資本が値上がりを見込み「投資」する。こうして、これら素材価格は上がり続けた。

「市場の反乱」が始まった。三つの赤字がいわれつづけた米国市場は土地・不動産バブルが崩壊—これがサブプライム問題—、市場の収縮が始まった。三つの赤字はさらに深刻化し、世界経済に波及する。日本では財界・独占資本が政府（国家）に「おれたちにもっと儲けさせろ」との要求を次から次へと出し、終わることはない。

『共産党宣言』と現代社会

技術革新のスピードは速い。労働者・国民はついていくのに精一杯。マスメディアはそれらをおおりにたてる。立ち止まりモノゴトを深く、本質に根ざし考える状況になり。『共産党宣言』は今から百六十年前に書かれた古典中の古典だ。それが現在社会の本質をえぐり出す。たとえば次のようにだ。

「ブルジョア階級は、生産用具を、したがって生産関係を、したがって全社会関係を、絶えず革命していなくては生存しえない。これに反して、古い生産様式を変化させずに保持することが、それ以前のすべての産業階級の第一の生存の条件であった。生存の絶えまない変革、あらゆる社会状態のやむことのない動揺、永遠の不安定と運動は、以前のあらゆる時代とちがうブルジョア時代の特色である。固定した、さびついたすべての関係は、それにとりなう古くてとうとい、いろいろの観念や意見とともに解消する。そしてそれらがあらたに形成されても、それらはすべて、それが固まるまえに、古くさくなつてしまふ。いっさいの身分的なものや常在的なものは、煙のように消え、いっさいの神聖なものだけがされ、人々は、ついには自分の生活上の地位、自分たち相互の関係を、ひややかな眼で見ることを強いられる」（岩波文庫版、四三〜四四頁）。

今だれもが述べる都市と地方の格差、この世界版が先進国と後進国の貧富の差、中央集権についても資本主義の矛盾の現れとこう指摘する。

「ブルジョア階級は農村を、都市の支配に屈服させた。かれらは巨大な都市を作り出し、農村人口にくらべて都市人口の数を非常に高度に増加させ、こうして人口のいちじるしい部分を農村生活の無知から救い出した。かれらは、農村を都市に依存させたように、未開および半未開諸国を文明諸国に、農耕諸民族をブルジョア諸民族に、東洋を西洋に依存させた。」（同、四五頁）。

「ブルジョア階級は、生産手段、所有、および人口の分散をだんだんに廃止する。かれらは人口を凝集させ、生産手段を集中させ、財産を少数者の手に集積させた。この必然的な結果は、政治的中央集権であった。異なった利益、法律、政府、および関税をもち、わずかに連合したにすぎなかった諸州は、集まって、一つの国民となった。それは一つの政府、一つの法律、一つの国民的な階級利益、一つの税関線をもつ。」（同、四五頁）。

「分権」のごまかし

徳川幕藩体制下、各藩は形式的には独立国家であった。どんな文明の時代であったか。自給自足、土農工商の身分制をもつ農業（コメ）を第一の国富とする封建体制で

ある。労働力、生産物の自由な往来は関所で検閲・寸断された。三百諸侯の地には方言が典型だが独自の文化、習慣が築かれた。

その基礎を一举に打ち壊したのが廃藩置県であり、日本は世界一強い中央集権国家へと再編された。明治維新という不完全なブルジョア革命は国家統一では、完全なブルジョア革命を実行した。郡県制は県制となり、県制を強化するため市町村合併がくり返しおこなわれた。第二次世界大戦後にあつては昭和の大合併、そして平成の大合併というように。これはまさに中央集権制の再編成である。

国家は独占資本の道具

独占資本はすさまじく大きくなった。トヨタは一社で二十兆円を売り上げる。金融資本は一社で二百兆円に近い資産をもつまでにふくれ上がった。これらの資産の一部は遊んでいる。遊んでいる資産をどう資本に転化するか。財界・独占資本が政府に望むのがそれだ。

日本経団連は七月末、恒例の「夏期フォーラム」を開いた。出席者は役員中心に三十七名。今年の統一テーマは「グローバル化の中での日本企業の針路」、その問題意識は①危機をチャンスに、②税体系全体の目直し、方向性の検討。具体的には①資源・エネルギー・食料、②低炭素社会実現、③イノベーション（「合理化」、生産性向上）による成長力強化、さらに非公開でおこなわれる「政党評価」がある。

フォーラム終了直後、経団連は改造内閣に①新内閣に望む、②現下の経済情勢を開するための緊急提言を出した。そこでのテーマは①競争基盤の整備、②戦略的資源外交、③EPA・FTAによる自由競争政策、④電子行政・電子社会促進、⑤道州制導入、⑥税・財政・社会保障の一体改革、等である。

マルクスは『共産党宣言』で「国家とはなにか」について、支配階級の共同の委員会と述べる。現代でいえば自民党政府による国家は、独占資本の共同委員会となり、独占資本の政治司令部・経団連は政府（国家）におのれの要求を際限なく提出し、実行を迫っている。

「9条ネット」の教訓

KY（空気が読めない）が流行語になったのは二年以上前のことだった。

ぼく（たち）は「9条ネット」起ち上げの理念と心意気に共感して、参院選では自腹を切つてポスター、立看を出し、チラシを何千枚もポスティングした。

結果は惨憺たるもので、シカト同然だった。有権者は民主党に大勝ちさせ、衆参ねじれ国会という形で自公に灸をすえたのだった。

ぼくはこの時、理念だけでは勝てないという、自らのKYぶりを思い知った。

9条ネットには二つの理念があった。一つは、憲法九条に絞つてウルトラ右翼内閣に対峙すれば集票可能だと判断したこと。もう一つは、護憲政党を横断的に結集させる要（かなめ）になりうるかと踏んだ。だが、「政党要件を満たさない新社会党の別働隊」と公言する共産党から黙殺され、起ち上げ集會に登壇した者も社民党から立候補するありさまで、腹の中では、この9条ネットのリアリティなど信じていなかったのだ。

KYのぼくとしては業腹なことではあったが、二つ目の理念だけは、今もこれからも、間違つて

いないと思っっているのだ。というのは、すべての護憲平和勢力がセクト根性から脱却し、まさに勢力として統合連帯し第三極にならない限り、いずれ自公と民主の改(壊)憲勢力に押し切られてしまっただろうことは十二分に考えられることだからだ。資本家階級を舐めてはいけない。選挙は最も確かな「世論調査」の一つであり、時代の動向それこそKYを掴むデータである。私の地域では首長選があったばかりであり、県議補選もある。国政を読むには取るに足らぬことのように見えるが、有権者の気分・願望(つまり空気K)を感じ取ることは可能である。

この個別現象にアンテナを張りつつ、第三極形成のリアリティという普遍性に目を凝らしていきたいと思っっている。

(花井 吉宅)

◇ 読者からのおたより ◇

お力添えを 重要な局面、お力添えをお願いします。十・二四中央集会には音威子府闘争団として二五名を派遣することで準備しています。

(音威子府闘争団・杉山 均)

編集部より 鉄建公団裁判は九月二四日におこなわれ、これからの方向が示されるとのこと。予想される動きは①裁判所内での和解への道筋さぐり、②結審、〇九年始め判決とのこと。闘争団の仲間は十月二四日の集会を「関ヶ原」ととらえていらっしやる。二十年余の「総決算」です。

一人でも多くの仲間とともに集会にご参加を!

第四五回三池大災害抗議集會 ●日時 〇八年一月九日(日) 一三時〜一五時一五分、●場所

荒尾シテイモール(2F)、●交流会 ホテルブランカ、一七時〜一九時、会費 三〇〇〇円、

●総括会議 荒尾メディア館、翌一〇日 テーマ 終わらない三池C〇闘争 原田正純教授と連絡をとっています。

(荒尾・S)

許すな橋下知事 阪学労他、おおさかユニオンネットワーク、大阪全労協、大阪教育合同労組、小沢福子府議会議員を執行委員とする「許すな! 橋本知事の大阪破壊―府民シンポジウム」が、六月開催された。これは、六月五日に発表された橋下知事の「大阪維新プログラム案」の問題点を明らかにし、真に大阪府民のために成る財政再建の道を探ろうと府下の労働組合や府民に、参加と協議を呼びかけたものだ。パネリストとして、山下大阪全労協副議長が「公債費問題」、竹林教育合同書記長が「労組団体交渉」、小沢府議会議員が「府議会の動き」、高橋泉大津市議会議員が「市町村への影響」と題し、それぞれの立場から橋下知事の「大阪維新プログラム案」の問題点を批判的に指摘し、それに代わるべき姿を示した。

(阪学労) 七月七日付)

米村一弘、福田徹「偲ぶ集い」 七月二六日、米村一弘県支部代表、福田徹本都代表(弁護士)、お二人のご逝去を偲ぶ集いを開催しましたところ、八〇名を超える皆様に、ご参加いただきました。御二人のご冥福をお祈りしながら、生前の御二人の思いを語り合う場としての交流会でしたが、お二人の人間性あふれる生き方に「学ぶ」場として意義深いものでありました。「偲ぶ会」にご参加いただけなかった皆様にもパンフレットを郵送することにしました。今は亡きお二人を偲び一読いただければと存じます。

(権利問題研究会鹿児島支部)

編集部より 冊子「人間らしく生きる 仲間と共に」お送りいただきありがとうございます。

米村さん、福田先生笑顔すばらしい。

県教組青年部・国鉄闘争で労働講座 五月二四日、県教組青年部から「国鉄闘争を学びたい」と声がかかりました。鉄建公団訴訟が一定の前進を見たことで、「四党合意」を推進した勢力は、国鉄闘争を正面から否定することはできなくなったとはいえ、「国鉄闘争」の本質からは、いまだに目を反らしたままです。以前には、県下各地の平和センター、各青年部組織で頻りに開催されていた「学習会」や「報告会」が、事実上ストップした「空白の八年」は、この闘いにとって、決して小さくはない打撃を与えました。「国鉄」そのものを知らない青年層に、「国鉄闘争」を伝える困難を痛切に感じた一日でした。

(鉄建公団原告団・赤峰正俊)

よろしく 送金が遅れて申し分けありません。これからもよろしく!

編集部より こちらこそよろしく。民営化後の状況、報告していただければ嬉しい。

新たな集まり 新たな闘いの核を作るために集まりを作りました。もう少し時間を下さい! お力添えよろしく!

(神奈川・A)

編集部より ご活躍に敬意です。私にできること、なんでもお申しつけ下さい。